浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	北九十九島地区地域水産業再生委員会
代表者名	高平 真二（九十九島漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	九十九島漁業協同組合、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県、佐世保市
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	佐世保市小佐々町・鹿町町、平戸市田平町、 大型旋網漁業(1名)、中型まき網漁業(15名)、中小型まき網漁業(16)、 ごち網漁業(11名)、一本釣漁業(14名)、刺網漁業(3名)、 魚類養殖業(25名) 延べ 8 5 名
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本委員会が主な漁場としている海域は、多くの島々と複雑な海岸線により形成された九十九島海域の北部に位置し、アジ・サバ・イワシ等を対象としたまき網漁業、タイ・イサキを対象とした一本釣漁業、その他ごち網、刺網等の漁船漁業が幅広く行われており、特にまき網により漁獲されるカタクチイワシ・マイワシを原料とした煮干し加工業は、日本有数の生産量を誇っている。また、島影等の静穏域では、トラフグ・マダイ・カワハギを中心とした魚類養殖が盛んに営まれ、トラフグの生産量は煮干し同様日本有数を誇っている。

しかし、海水温の上昇が影響したと思われる藻場の減少は、根付資源の減少を引き起こすのみではなく、煮干し原料のカタクチイワシ・マイワシの魚群の形成位置にも変化をもたらし、漁場までの距離が遠くなり、このため燃油使用料が増加し、高止まっている燃油価格と相まって燃料費が膨らみ、漁家経営を圧迫している状態にある。燃油価格の高止まりは、まき網漁業のみならず他の漁業においても同様に問題となっている。

あわせて、消費者の魚離れによる魚価安も長期化しており、水産資源の減少が叫ばれる中で漁獲量の増加も期待できない状況であり、漁業収入を増加させることが課題となっている。さらには、沿岸漁業での漁業従事者の高齢化と減少が顕著となっているとともに、まき網などの雇用型漁業における従事者確保も課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

本委員会の位置する佐世保市北部及び平戸市田平町は、九州本土西北部最西に位置し、人口は佐世保市が約25万人、平戸市が約3万人となっている。しかしながら、近年は人口減少と高齢化が進行しており、同時に就業人口も減少している。また、両市ともに一次産業、特に水産業と観光業が基幹産業となっている。この2つの産業は密接にかかわっており、両市の観光の魅力として地域性豊かな水産物が挙げられている。

平成30年7月に世界遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成遺産に両市の遺産も含まれており、コロナ禍が終了した今後、飛躍的に観光客が増加することが見込まれ、宿泊・飲食施設での地域水産物の活用が見込まれている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

上記(1)で記した通り、第1・2期プランの取組を通じて得られた成果や課題等を踏まえつつ、本委員会における第3期浜プランの基本方針では、下記の3項目を重点課題と定め、その課題解決のため、各種取組を年次計画に沿って行うものとする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>根付資源を中心に地元に着する種苗の放流を行うとともに、磯焼け解消のための藻場の維持・造成に取り組むなど、漁場環境改善・生産力向上のための事業を継続的に実施し、当該地区での持続可能な漁業生産を確保する。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による煮干し等単価の向上</p> <p>まき網漁業者は、船倉内漁獲物の鮮度保持の取組を行い煮干原料を含め高鮮度化を図り、魚価の向上並びに高品質の煮干しの生産及び単価の向上を図る。漁協等は製氷施設の適正な管理運営を行い、円滑な氷の供給ができるよう努め、これまでの取組で顕在化した氷不足問題の解消を図る。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>第1期からの取組成果を踏まえつつ、生産魚の品質向上に努めるとともに、行政機関の支援や西九州食材プロジェクトとの異業種連携を積極的かつ有効に活用し、認知度向上並びに販路拡大に努める。また、都市圏等で開催される商談会に積極的に参加するとともに、PR活動に積極に取り組む。</p> <p>更に、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時に対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率の向上を図ると共に、養殖トラフグや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合取り扱いの鮮魚や地域水産物を活用した加工品等の製品の販売促進活動に取り組む。</p> <p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援</p> <p>中核的漁業者をはじめとする意欲ある漁業者に対し、漁業所得向上に必要な機器等がある場合、その導入経費に対する支援を行う。</p> <p>⑤ 共同利用施設の適正管理・整備</p> <p>漁業者の生産活動の拠点となる共同利用施設や水産物の鮮度保持に必要な不可欠な製氷、冷凍、冷蔵施設の適正な維持管理並びに更新整備に取り組む事とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁業コストの削減</p> <p>高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用した船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 漁業従事者の確保・育成</p> <p>地域水産業の核となるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足が顕著となっているとともに、沿岸漁業従事者の減少も高齢化にあわせて顕著となっていることから、外国人雇入れ等を活用し漁業従事者の確保に努める。</p>

(3) 資源管理に係る取組

本委員会は、長崎県漁業調整規則に規定される漁具・漁法及び許可区域、採捕サイズ、禁漁期間等を遵守するとともに、本委員会の母体である漁業協同組合が定めた資源管理計画に従う。

また、まき網漁業及びクロマグロを対象とした各漁業においては、TACにより割当を受けた漁獲量を遵守する。

上記の資源管理の取組みにもかかわらず、自然環境の影響等により漁業量及び収入が減少した場合に備え、漁業者自らが漁業共済に加入することを推奨していく。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 19.31%

漁業収入向上のための取組	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>小佐々、鹿町、田平地区の漁業者は、公的支援事業を継続活用し、藻類食害動物駆除作業、母藻投入等により藻場回復を図る。また、上記事業とあわせて市の支援事業を活用し、根付資源であるカサゴ種苗等の種苗放流を継続し資源回復を図る。</p> <p>また、水産資源の管理については、漁協のほか地域各支部や漁業種類毎の部会で管理計画の作成や取決めを行い、水産資源の枯渇することなく永続的に利用できるよう継続して努める。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による単価の向上</p> <p>まき網漁業の鮮魚は船倉内の冷水循環と表層への氷追加散布に努め鮮度維持を図る。煮干し原料は、現状の氷と原魚の比率を継続し原魚と氷水を均等に混ぜる攪拌作業を行い、鮮度を保ち高鮮度の原料を供給することで良質な煮干しを製造し単価向上に継続して努める。</p> <p>漁協は、製氷施設の適正な管理運営を行い、安定的な氷の供給に努める。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>「九十九島とらふぐ」を生産する適正養殖業者の認定を受けた養殖業者と漁協は、ブランド化を更に推進するため県市の支援事業を活用し、安心して安全なトラフグの生産に継続して努める。合わせて、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率向上を図る。</p> <p>更に、九十九島とらふぐや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合が取り扱う鮮魚や地域水産物を活用した加工品の開発を行い、都市圏等で開催される商談会等やPR活動に積極的に取り組み、市内外への認知度向上と販路開拓を継続して取り組み、取引先の情報交換と新規の取引先確保に努める。</p> <p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援</p> <p>県市の支援事業を活用し、意欲ある漁業者を対象に経営計画の作成を推進し、漁業所得向上のために必要な機器導入に対する支援を行う。</p>
--------------	--

	<p>あわせて、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の育成に継続して努める。</p> <p>⑤ 漁業従事者の確保・育成</p> <p>当組合の主力産業であるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足は顕著で、水揚げ及び販売額の減少にも繋がっている。このことから、外国人特定技能者及び技能実習生の受入れ等を推進し従事者の確保を図る。</p> <p>また、沿岸漁業従事者についても減少が著しいことから、県市の支援事業を活用しUJIターンによる新規就業者の確保に努める。</p> <p>⑥ 共同利用施設の適正管理・整備</p> <p>漁協は、販路拡大に伴う需要に対応すべくHACCP対応の新規加工場の整備を検討する。</p> <p>また、漁協は組合員が漁獲する煮干原料の長期保管等を推奨し組合員の要望に応える。長崎県漁連は、鮮度保持施設の冷却能力を維持管理するため大型冷蔵庫の改修を行い効率的な施設運営を図り漁業者の対応に努める。</p> <p>以上の取組により、その効果として漁業収入を基準年比0.14%以上の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁船燃油効率向上</p> <p>高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用し全漁業者が前浜プランから取り組んできた船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p> <p>② 主機関等の省エネ化</p> <p>国や県市の公的支援事業等を活用し、機関（主機関や船外機）の省エネ対応機器の更新やオーバーホール等適正な管理に継続して取り組む。あわせて、いりこ加工場のボイラー等の機器更新により、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>以上の取組により燃油使用料の削減を図り、漁業コストを基準年比0.44%以上の削減を維持する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 漁業人材育成確保</p> <p>若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>② 魚食復旧の推進</p> <p>漁協青壮年部を中心に小中学校で藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に推進し魚食普及を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>○浜の活力再生プラン推進事業（国）</p> <p>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>○浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>○クロマグロ資源管理促進対策事業（国）</p> <p>○ALPS基金事業（国）</p> <p>○養殖用生餌供給安定対策支援事業（国）</p> <p>○漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>○水産業強化支援事業（国）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○水産業競争力強化緊急支援事業（国） ○浜の活力再生・成長促進交付金事業（国） ○水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市） ○長崎県新水産業経営力強化事業（県・市） ○長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市） ○長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ○佐世保市水産物消費拡大推進事業（市） ○佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市） ○佐世保市増養殖漁業振興事業（市） ○佐世保市生産基盤整備事業（市） ○西九州食材プロジェクト（市）
--	--

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）20.81%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>小佐々、鹿町、田平地区の漁業者は、公的支援事業を継続活用し、藻類食害動物駆除作業、母藻投入等により藻場回復を図る。また、上記事業とあわせて市の支援事業を活用し、根付資源であるカサゴ種苗等の種苗放流を継続し資源回復を図る。</p> <p>また、水産資源の管理については、漁協のほか地域各支部や漁業種類毎の部会で管理計画の作成や取決めを行い、水産資源の枯渇することなく永続的に利用できるよう継続して努める。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による単価の向上</p> <p>まき網漁業の鮮魚は船倉内の冷水循環と表層への氷追加散布に努め鮮度維持を図る。煮干し原料は、現状の氷と原魚の比率を継続し原魚と氷水を均等に混ぜる攪拌作業を行い、鮮度を保ち高鮮度の原料を供給することで良質な煮干しを製造し単価向上に継続して努める。</p> <p>漁協は、製氷施設の適正な管理運営を行い、安定的な氷の供給に努める。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>「九十九島とらふぐ」を生産する適正養殖業者の認定を受けた養殖業者と漁協は、ブランド化を更に推進するため県市の支援事業を活用し、安心して安全なトラフグの生産に継続して努める。合わせて、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率向上を図る。</p> <p>更に、九十九島とらふぐや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合が取り扱う鮮魚や地域水産物を活用した加工品の開発を行い、都市圏等で開催される商談会等やPR活動に積極的に取り組み、市内外への認知度向上と販路開拓を継続して取り組み、取引先の情報交換と新規の取引先確保に努める。</p> <p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援</p> <p>県市の支援事業を活用し、意欲ある漁業者を対象に経営計画の作成を推進し、</p>
---------------------	---

	<p>漁業所得向上のために必要な機器導入に対する支援を行う。</p> <p>あわせて、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の育成に継続して努める。</p> <p>⑤ 漁業従事者の確保・育成</p> <p>当組合の主力産業であるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足は顕著で、水揚げ及び販売額の減少にも繋がっている。このことから、外国人特定技能者及び技能実習生の受入れ等を推進し従事者の確保を図る。</p> <p>また、沿岸漁業従事者についても減少が著しいことから、県市の支援事業を活用しUJIターンによる新規就業者の確保に努める。</p> <p>⑥ 共同利用施設の適正管理・整備</p> <p>漁協は、販路拡大に伴う需要に対応すべくHACCP対応の新規加工場の整備を検討する。</p> <p>また、漁協は組合員が漁獲する煮干原料の長期保管等を推奨し組合員の要望に応える。長崎県漁連は、鮮度保持施設の冷却能力を維持管理するため大型冷蔵庫の改修を行い効率的な施設運営を図り漁業者の対応に努める。</p> <p>以上の取組により、その効果として漁業収入を基準年比0.24%以上の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>③ 漁船燃油効率向上</p> <p>高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用し全漁業者が前浜プランから取り組んできた船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p> <p>④ 主機関等の省エネ化</p> <p>国や県市の公的支援事業等を活用し、機関（主機関や船外機）の省エネ対応機器の更新やオーバーホール等適正な管理に継続して取り組む。あわせて、いりこ加工場のボイラー等の機器更新により、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>以上の取組により燃油使用料の削減を図り、漁業コストを基準年比0.43%以上の削減を維持する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>② 漁業人材育成確保</p> <p>若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>② 魚食復旧の推進</p> <p>漁協青壮年部を中心に小中学校で藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に推進し魚食普及を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○浜の活力再生プラン推進事業（国） ○競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ○浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ○クロマグロ資源管理促進対策事業（国） ○ALPS基金事業（国） ○養殖用生餌供給安定対策支援事業（国） ○漁業経営セーフティネット構築事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ○水産業強化支援事業（国） ○水産業競争力強化緊急支援事業（国） ○浜の活力再生・成長促進交付金事業（国） ○水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市） ○長崎県新水産業経営力強化事業（県・市） ○長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市） ○長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ○佐世保市水産物消費拡大推進事業（市） ○佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市） ○佐世保市増養殖漁業振興事業（市） ○佐世保市生産基盤整備事業（市） ○西九州食材プロジェクト（市）
--	---

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）24.07%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>小佐々、鹿町、田平地区の漁業者は、公的支援事業を継続活用し、藻類食害動物駆除作業、母藻投入等により藻場回復を図る。また、上記事業とあわせて市の支援事業を活用し、根付資源であるカサゴ種苗等の種苗放流を継続し資源回復を図る。</p> <p>また、水産資源の管理については、漁協のほか地域各支部や漁業種類毎の部会で管理計画の作成や取決めを行い、水産資源の枯渇することなく永続的に利用できるよう継続して努める。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による単価の向上</p> <p>まき網漁業の鮮魚は船倉内の冷水循環と表層への氷追加散布に努め鮮度維持を図る。煮干し原料は、現状の氷と原魚の比率を継続し原魚と氷水を均等に混ぜる攪拌作業を行い、鮮度を保ち高鮮度の原料を供給することで良質な煮干しを製造し単価向上に継続して努める。</p> <p>漁協は、製氷施設の適正な管理運営を行い、安定的な氷の供給に努める。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>「九十九島とらふぐ」を生産する適正養殖業者の認定を受けた養殖業者と漁協は、ブランド化を更に推進するため県市の支援事業を活用し、安心して安全なトラフグの生産に継続して努める。合わせて、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率向上を図る。</p> <p>更に、九十九島とらふぐや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合が取り扱う鮮魚や地域水産物を活用した加工品の開発を行い、都市圏等で開催される商談会等やPR活動に積極的に取り組み、市内外への認知度向上と販路開拓を継続して取り組み、取引先の情報交換と新規の取引先確保に努める。</p> <p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援</p> <p>県市の支援事業を活用し、意欲ある漁業者を対象に経営計画の作成を推進し、</p>
---------------------	---

	<p>漁業所得向上のために必要な機器導入に対する支援を行う。</p> <p>あわせて、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の育成に継続して努める。</p> <p>⑤ 漁業従事者の確保・育成</p> <p>当組合の主力産業であるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足は顕著で、水揚げ及び販売額の減少にも繋がっている。このことから、外国人特定技能者及び技能実習生の受入れ等を推進し従事者の確保を図る。</p> <p>また、沿岸漁業従事者についても減少が著しいことから、県市の支援事業を活用しUJIターンによる新規就業者の確保に努める。</p> <p>⑥ 共同利用施設の適正管理・整備</p> <p>漁協は、販路拡大に伴う需要に対応すべくHACCP対応の新規加工場の整備を検討する。</p> <p>また、漁協は組合員が漁獲する煮干原料の長期保管等を推奨し組合員の要望に応える。長崎県漁連は、鮮度保持施設の冷却能力を維持管理するため大型冷蔵庫の効率的な施設運営を図り漁業者の対応に努める。</p> <p>以上の取組により、その効果として漁業収入を基準年比0.44%以上の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁船燃油効率向上</p> <p>高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用し全漁業者が前浜プランから取り組んできた船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p> <p>③ 主機関等の省エネ化</p> <p>国や県市の公的支援事業等を活用し、機関（主機関や船外機）の省エネ対応機器の更新やオーバーホール等適正な管理に継続して取り組む。あわせて、いりこ加工場のボイラー等の機器更新により、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>以上の取組により燃油使用料の削減を図り、漁業コストを基準年比0.43%以上の削減を維持する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 漁業人材育成確保</p> <p>若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>② 魚食復旧の推進</p> <p>漁協青壮年部を中心に小中学校で藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に推進し魚食普及を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○浜の活力再生プラン推進事業（国） ○競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ○浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ○クロマグロ資源管理促進対策事業（国） ○ALPS基金事業（国） ○養殖用生餌供給安定対策支援事業（国） ○漁業経営セーフティネット構築事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ○水産業強化支援事業（国） ○水産業競争力強化緊急支援事業（国） ○浜の活力再生・成長促進交付金事業（国） ○水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市） ○長崎県新水産業経営力強化事業（県・市） ○長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市） ○長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ○佐世保市水産物消費拡大推進事業（市） ○佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市） ○佐世保市増養殖漁業振興事業（市） ○佐世保市生産基盤整備事業（市） ○西九州食材プロジェクト（市）
--	---

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）26.45%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>小佐々、鹿町、田平地区の漁業者は、公的支援事業を継続活用し、藻類食害動物駆除作業、母藻投入等により藻場回復を図る。また、上記事業とあわせて市の支援事業を活用し、根付資源であるカサゴ種苗等の種苗放流を継続し資源回復を図る。</p> <p>また、水産資源の管理については、漁協のほか地域各支部や漁業種類毎の部会で管理計画の作成や取決めを行い、水産資源の枯渇することなく永続的に利用できるよう継続して努める。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による単価の向上</p> <p>まき網漁業の鮮魚は船倉内の冷水循環と表層への氷追加散布に努め鮮度維持を図る。煮干し原料は、現状の氷と原魚の比率を継続し原魚と氷水を均等に混ぜる攪拌作業を行い、鮮度を保ち高鮮度の原料を供給することで良質な煮干しを製造し単価向上に継続して努める。</p> <p>漁協は、製氷施設の適正な管理運営を行い、安定的な氷の供給に努める。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>「九十九島とらふぐ」を生産する適正養殖業者の認定を受けた養殖業者と漁協は、ブランド化を更に推進するため県市の支援事業を活用し、安心して安全なトラフグの生産に継続して努める。合わせて、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率向上を図る。</p> <p>更に、九十九島とらふぐや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合が取り扱う鮮魚や地域水産物を活用した加工品の開発を行い、都市圏等で開催される商談会等やPR活動に積極的に取り組み、市内外への認知度向上と販路開拓を継続して取り組み、取引先の情報交換と新規の取引先確保に努める。</p> <p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援</p>
---------------------	--

	<p>県市の支援事業を活用し、意欲ある漁業者を対象に経営計画の作成を推進し、漁業所得向上のために必要な機器導入に対する支援を行う。</p> <p>あわせて、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の育成に継続して努める。</p> <p>⑤ 漁業従事者の確保・育成</p> <p>当組合の主力産業であるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足は顕著で、水揚げ及び販売額の減少にも繋がっている。このことから、外国人特定技能者及び技能実習生の受入れ等を推進し従事者の確保を図る。</p> <p>また、沿岸漁業従事者についても減少が著しいことから、県市の支援事業を活用しUJIターンによる新規就業者の確保に努める。</p> <p>⑥ 共同利用施設の適正管理・整備</p> <p>漁協は、販路拡大に伴う需要に対応すべくHACCP対応の新規加工場の整備を検討する。</p> <p>また、漁協は組合員が漁獲する煮干原料の長期保管等を推奨し組合員の要望に応える。長崎県漁連は、鮮度保持施設の冷却能力を維持管理するため大型冷蔵庫の効率的な施設運営を図り漁業者の対応に努める。</p> <p>以上の取組により、その効果として漁業収入を基準年比0.59%以上の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁船燃油効率向上</p> <p>高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用し全漁業者が前浜プランから取り組んできた船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p> <p>② 主機関等の省エネ化</p> <p>国や県市の公的支援事業等を活用し、機関（主機関や船外機）の省エネ対応機器の更新やオーバーホール等適正な管理に継続して取り組む。あわせて、いりこ加工場のボイラー等の機器更新により、燃油使用料の削減を図る。</p> <p>以上の取組により燃油使用料の削減を図り、漁業コストを基準年比 0.43%以上の削減を維持する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 漁業人材育成確保</p> <p>若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>② 魚食復旧の推進</p> <p>漁協青壮年部を中心に小中学校で藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に推進し魚食普及を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>○浜の活力再生プラン推進事業（国）</p> <p>○競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>○浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>○クロマグロ資源管理促進対策事業（国）</p> <p>○ALPS基金事業（国）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖用生餌供給安定対策支援事業（国） ○漁業経営セーフティネット構築事業（国） ○水産業強化支援事業（国） ○水産業競争力強化緊急支援事業（国） ○浜の活力再生・成長促進交付金事業（国） ○水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市） ○長崎県新水産業経営力強化事業（県・市） ○長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市） ○長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ○佐世保市水産物消費拡大推進事業（市） ○佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市） ○佐世保市増養殖漁業振興事業（市） ○佐世保市生産基盤整備事業（市） ○西九州食材プロジェクト（市）
--	--

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）28.84%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 水産資源の維持・増殖・管理</p> <p>小佐々、鹿町、田平地区の漁業者は、公的支援事業を継続活用し、藻類食害動物駆除作業、母藻投入等により藻場回復を図る。また、上記事業とあわせて市の支援事業を活用し、根付資源であるカサゴ種苗等の種苗放流を継続し資源回復を図る。</p> <p>また、水産資源の管理については、漁協のほか地域各支部や漁業種類毎の部会で管理計画の作成や取決めを行い、水産資源の枯渇することなく永続的に利用できるよう継続して努める。</p> <p>② まき網漁獲物の鮮度保持等による単価の向上</p> <p>まき網漁業の鮮魚は船倉内の冷水循環と表層への氷追加散布に努め鮮度維持を図る。煮干し原料は、現状の氷と原魚の比率を継続し原魚と氷水を均等に混ぜる攪拌作業を行い、鮮度を保ち高鮮度の原料を供給することで良質な煮干しを製造し単価向上に継続して努める。</p> <p>漁協は、製氷施設の適正な管理運営を行い、安定的な氷の供給に努める。</p> <p>③ トラフグ養殖の経営安定化、販売力向上</p> <p>「九十九島とらふぐ」を生産する適正養殖業者の認定を受けた養殖業者と漁協は、ブランド化を更に推進するため県市の支援事業を活用し、安心して安全なトラフグの生産に継続して努める。合わせて、佐世保市水産センターが生産するカワハギ等の春生産種苗を養殖現場に導入し、早期出荷によってトラフグ等の出荷時期の重複を避け、魚体状況の変化に即時対応可能な時間を確保し健康な魚を育成し歩留まり率向上を図る。</p> <p>更に、九十九島とらふぐや煮干し、カワハギ、サバ等、九十九島漁業協同組合が取り扱う鮮魚や地域水産物を活用した加工品の開発を行い、都市圏等で開催される商談会等やPR活動に積極的に取り組み、市内外への認知度向上と販路開拓を継続して取り組み、取引先の情報交換と新規の取引先確保に努める。</p>
---------------------	--

	<p>④ 意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する支援 県市の支援事業を活用し、意欲ある漁業者を対象に経営計画の作成を推進し、漁業所得向上のために必要な機器導入に対する支援を行う。 あわせて、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の育成に継続して努める。</p> <p>⑤ 漁業従事者の確保・育成 当組合の主力産業であるまき網漁業と煮干し加工業の人手不足は顕著で、水揚げ及び販売額の減少にも繋がっている。このことから、外国人特定技能者及び技能実習生の受入れ等を推進し従事者の確保を図る。 また、沿岸漁業従事者についても減少が著しいことから、県市の支援事業を活用しUJIターンによる新規就業者の確保に努める。</p> <p>⑥ 共同利用施設の適正管理・整備 漁協は、販路拡大に伴う需要に対応すべくHACCP対応の新規加工場の整備を検討する。 また、漁協は組合員が漁獲する煮干原料の長期保管等を推奨し組合員の要望に応える。長崎県漁連は、鮮度保持施設の冷却能力を維持管理するため大型冷蔵庫の効率的な施設運営を図り漁業者の対応に努める。 以上の取組により、その効果として漁業収入を基準年比0.74%以上の向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 漁船燃油効率向上 高止まりした燃油価格に対応するため、ALPS基金を活用し全漁業者が前浜プランから取り組んできた船底清掃・減速航行の省燃油活動を徹底するとともに、省エネ機器導入事業に係る支援制度等を活用し、主機関等の省エネ対応機器への更新を進める。</p> <p>② 主機関等の省エネ化 国や県市の公的支援事業等を活用し、機関（主機関や船外機）の省エネ対応機器の更新やオーバーホール等適正な管理に継続して取り組む。あわせて、いりこ加工場のボイラー等の機器更新により、燃油使用料の削減を図る。 以上の取組により燃油使用料の削減を図り、漁業コストを基準年比 0.43%以上の削減を維持する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 漁業人材育成確保 若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。</p> <p>② 魚食復旧の推進 漁協青壮年部を中心に小中学校で藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を推進するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に推進し魚食普及を図る。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ○浜の活力再生プラン推進事業（国） ○競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ○浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ○クロマグロ資源管理促進対策事業（国） ○ALPS基金事業（国） ○養殖用生餌供給安定対策支援事業（国） ○漁業経営セーフティネット構築事業（国） ○水産業強化支援事業（国） ○水産業競争力強化緊急支援事業（国） ○浜の活力再生・成長促進交付金事業（国） ○水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市） ○長崎県新水産業経営力強化事業（県・市） ○長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市） ○長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ○佐世保市水産物消費拡大推進事業（市） ○佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市） ○佐世保市増養殖漁業振興事業（市） ○佐世保市生産基盤整備事業（市） ○西九州食材プロジェクト（市）
-----------	---

(5) 関係機関との連携

<p>① 水産施策に係る事業の推進については、下記の関係団体と連携を図るものとする。</p> <p>佐世保市、長崎県、長崎県漁業協同組合連合会、長崎県信用漁業協同組合</p> <p>② 水産物のPRや販路開拓等の推進については、下記の関係団体と連携を図るものとする。</p> <p>佐世保市、長崎県、一般社団法人佐世保観光コンベンション協会、北部商工会、西九州食材プロジェクト</p>
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は、毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		
	目標年		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

九十九島トラフグ販売 (九十九島トラフグブランド化事業)	基準年	令和4年度： 9, 126 (千円) ・ 2, 670 (本)
	目標年	令和10年度： 13, 700 (千円) ・ 4, 000 (本)
魚食普及にかかる経費	基準年	令和4年度： 0 (千円)
	目標年	令和10年度： 200 (千円)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

九十九島トラフグブランド化事業は佐世保市農水産物産地化・ブランド化推進事業に採択されブランド化に向けた様々な活動を行ってきた。現在は「西九州食材プロジェクトにおいて、地元量販店、飲食店、ホテル旅館業、県内外ホテル等への販売促進キャンペーン、イベント等を実施してきた。今後も上記の取り組みを継続し販売金額及び販売数量を増加させる。

令和4年度実績：9, 126千円⇒令和10年度実績13, 700千円

令和4年度販売実績を基準とし毎年10%以上増加させ、5ヶ年で約66%の増加を目指す。

漁村活性化に関する事業は、小中学校の3、4年生を対象に藻場及び魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業及び魚の捌き方教室を実施し魚食普及を図る。

令和4年度実績：0千円⇒令和10年度実績200千円

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 浜の活力再生プラン推進など支援事業（国）	浜プランの取組に対する推進・実証
② 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	→①
③ 浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	水産資源の維持・増殖・管理に関連する事業
④ クロマグロ資源管理促進対策事業（国）	→④⑥⑪⑬⑯
⑤ A L P S 基金事業（国）	漁業コストの削減に関連する事業
⑥ 養殖用生餌供給安定対策支援事業（国）	→②③⑤⑥⑦
⑦ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）	地域水産物の利活用・高付加価値化に関連する事業
⑧ 水産業強化支援事業（国）	業→⑮⑰⑱
⑨ 水産業競争力強化緊急支援事業（国）	意欲ある漁業経営体に対する機器整備等に対する
⑩ 浜の活力再生・成長促進交付金事業（国）	支援に関連する事業
⑪ 水産多面的機能発揮対策事業（国・県・市）	→②③⑤⑧⑨⑫⑱
⑫ 長崎県新水産業経営力強化事業（県・市）	漁業従事者の確保・育成に関連する事業→⑭
⑬ 長崎県産地水産業施設整備支援事業（県・市）	共同利用施設の適正管理・整備に関連する事業
⑭ 長崎県次代を担う漁業後継者育成事業（県・市）	→⑧⑨⑫⑬⑱
⑮ 佐世保市水産物消費拡大推進事業（市）	
⑯ 佐世保市栽培漁業事業化促進事業（市）	
⑰ 佐世保市増養殖漁業振興事業（市）	
⑱ 佐世保市生産基盤整備事業（市）	
⑲ 西九州食材プロジェクト（市）	